

## 《論説》

## 著作権における間接侵害についての一考察

五味 由 典

## 目 次

- 1, はじめに
- 2, 特許法101条における間接侵害
- 3, アメリカにおける間接侵害事件
- 4, 我国におけるカラオケ・リース事件の間接侵害事件としての位置づけ
- 5, 我国著作権法上の間接侵害の可否と法構成
- 6, まとめ

## 1, はじめに

著作権法112条1項は、著作権者等がその著作権等を「侵害する者又は侵害するおそれがある者に対し、その侵害の停止又は予防を請求することができる。」と、差止請求を認め、2項では「前項の規定による請求をするに際し、侵害の行為を組成した物、侵害の行為によって作成された物又はもつぱら侵害の行為に供された機械若しくは器具の廃棄その他の侵害の停止又は予防に必要な措置」を請求できることを規定している。本稿においては、同条が、特許法101条に規定するような間接侵害の規定と類似のものとして位置づけられるかどうか、という問題を特許法における間接侵害の解釈と米国の判例を分析することによって明らかにしながら、わが国の著作権法上の間接侵害を明らかにしようとするものである。

(1)

## 2, 特許法101条における間接侵害

ここでは、わが国の特許法101条についての学説、判例について考察する。

特許法においては101条の「侵害とみなす行為」の規定が間接侵害を定めたものとされている。同条は、「次に掲げる行為は、当該特許権又は専用実施権を侵害するものとみなす。」として、1号で「特許が物の発明についてされている場合において、業として、その物の生産にのみ使用する物を生産し、譲渡し、貸し渡し、若しくは輸入し、又はその譲渡若しくは貸渡しの申出をする行為」と、物の発明に関する場合の侵害みなし行為を規定、2号は「特許が方法の発明についてされている場合において、業として、その発明の実施にのみ使用するものを生産し、譲渡し、貸し渡し、若しくは輸入し、またはその譲渡若しくは貸渡しの申出をする行為」と、方法の発明に関する場合の侵害みなし行為を規定している。旧法になかったこの規定が、間接侵害の規定として扱われるのは、同条が次の趣旨を明確に現していることに由来する。一つには、特許権を侵害してはいないがこれを放置すれば侵害が発生する虞が強い、いわゆる予備的な行為（これが狭義の間接侵害と言われる）を効果的に禁止していること、もう一つは、特許侵害は、業を要件とすることから、最終組み立て段階だけを、個人的あるいは家庭的に行なわせることができる物（これは広義の間接侵害といわれる）について、何人も侵害の責めを負わないとすることの不都合を有効に禁止することができる規定だからである。ここでは、広義の意味での間接侵害について考える。

101条に関する重要な学説上の対立は、同条適用に際して、本来の特許権侵害行為（間接侵害との対比から一般に「直接侵害」と呼ばれる）の存在が必要であるか否についてのものである。これは、まさに、間接侵害の本質についての問題といえる。直接侵害と間接侵害との従属関係についての考え方には、独立説と従属説とに分かれる。本来の侵害行為があってはじめて間接侵害の成立があるとする従属説が根拠とするところは、直接侵害者が正当権原を有するとき、これに供給する行為を考えて、「もし、直接実施者の正当

権原の有無と切断して、本件の要件のみで侵害の正否が最終的に決定される、とすると、本来は法70条の例外規定として、技術的範囲の拡大を法定したに等しいものとなり、特許の過大な保護とな(り)」、「技術的範囲の解釈において、採られていないいわゆる要素保護を容認したにひとしい結果となるから」直接侵害の成立する余地の無い場合に101条該当する行為を行なっても、侵害とならない、と主張する。<sup>(3)</sup>これとは反対に、直接侵害の存否を問わないで、間接侵害の成立を考える独立説では次のように主張される。それは、「特許権を間接侵害から協力に護るため、一定の条件のもとに間接侵害を本来の侵害と同一に扱うこと（特許権侵害とみなすこと）とする規定をもうけたので」「この規定によって、特許権の効力には本来の効力のほかに別の効力が付加されたこととなったのであり、その意味で、101条による効力を特許権の付加的効力<sup>(4)</sup>」と把握した上で、同条は、直接侵害とは別個のものとして侵害を成立させるもの、とする。又、独立説から従属説に対し、従属説では、分離解釈上の難点があることと、同条を設けた二つ目の趣旨に合致しなくなるとの批判もなされている。<sup>(5)</sup>独立説を採るか、従属説を採るかで結論が異なるのは、非営利的実施者、いわゆる一般人への供給行為の評価である。独立説に従うなら何等問題なく、侵害を認定できるが、純粋な従属説においては間接侵害が起らない、という結論になる。非営利的一般人への供給について、判例は間接侵害を認めている。<sup>(6)</sup>

次に、間接侵害の成立要件に関する問題として、侵害行為に供された物に他の使用用途がある場合、101条は適用されないのかどうかの問題がある。これは、同条が、「のみ」という文言を用いている部分の解釈である。「他の用途」としての使用が可能かという点に関して、大阪地裁は、『「他の用途」が商業的、経済的にも実用性ある用途として社会通念上通用し承認されうるものであり、かつ原則としてその用途が現に通用し承認されたものとして実用化されている必要があると解すべきである<sup>(7)</sup>』と判断している。要するに、侵害行為を判断するに際しては、純粋に客観的・技術的な判断がなされ、主観的要素は加味されないことを示している。現行法策定にあたり出された、

純粹技術的・客観的に、特許発明の実施のほかにも用途があるか否かの基準から侵害を確定し、目的、認識、という主観的要件を必要としない、との答申の趣旨にも合致した判例の立場である。<sup>(8)(9)</sup>

### 3, アメリカにおける間接侵害事件

わが国の著作権法上の間接侵害を考えるにあたり、合衆国特許法及び著作権法上に現れた判例の態度を参考にしたい。

特許法における間接侵害においては、合衆国特許法271条b項「積極的に特許権侵害を教唆した者」を同条c項において「発明の重要部分を構成する物であり、かつ実質的な特許権を侵害せずに使用することができる取引の一般商品でないと知りながら販売した者」に対して寄与侵害者としての責任が負わされるとしている。この条項における侵害の成立要件としては、チザム教授によれば、構成要素の販売者が、「(a) その構成要素が発明の主要部分で、特許権の侵害にしようするために特別に製造または改造されている場合、(b) 構成要素が特許権を侵害することなくして使用することができる商品または、日用品ではない場合、且つ(c) 販売者が特許権の存在と購入者による構成要素の使用意図を認識している場合<sup>(10)</sup>」に認められるとする。また、教授によれば、間接侵害を認める論拠として、たとえ、消費者が侵害となるであろうということを認識して使用したとしても、特許権利者が、全ての最終消費者を訴えることが实际的でないという点にあるとする。

また、間接侵害において、直接侵害の成立がその前提に必要なという点についても教授は、直接侵害の成立が必要とする。特にこの点はb項の教唆については重要な要素となっている。c項については、販売者の使用する意図としての認識を本質的な要素としている。271条について、米国でも代表的な事件である<sup>(11)</sup>アロ事件は、対象的な事例として注目される。それは、自動車の所有車が自らの車を修理するに際し、所有車自体が侵害物であるか否かによって、修理業者の間接侵害の正否を決したもので、そこでの判決は、「もし使用行為が侵害するのであれば、その修理行為は侵害にあたる、なぜなら

それは侵害する使用行為を永続させるからである<sup>(12)</sup>」という見解であり、271条についての間接侵害理論を確たるものにした判断といえよう。

米国特許制度における間接侵害の理論は、教唆として構成するため、成立要件に、目的あるいは認識を重要な要素とする。また、責任の主体として販売者をおいていることは、わが国における特許法101条の理論構成とは、隔たりのある制度といえよう。

次に、著作権における間接侵害について述べるが、米国著作権法には条文上の根拠規定を置かない。間接侵害として扱われるか否かで先例的事件となったのは、1976年にVTRについて問題となったいわゆる「ベータマックス」事件<sup>(13)</sup>である。この事件は、公共の電波によって放送されているテレビ番組の著作権をもつスタジオとプロダクションが原告となり、ビデオテープレコーダー（商品名は「ベータマックス」であり、以下単に「VTR」とする。）の製造メーカーであるソニー株式会社及び、その広告代理店、小売店などが被告となったものである。原告の主張は、自らが著作権を有するテレビ番組が家庭のVTRによって録画されることは著作権の侵害にあたるというものであった。

連邦最高裁判所は、「複製装置を販売することは、ちょうど他の商品の販売と同様に、その製品が、正当で害のない目的に広く使用される限りは、寄与侵害となるものではない。それは単に非侵害的な使用ができるという程度のことで足りるのである。」として寄与侵害についての判断を下した。そのうえで、VTRの使用目的が当該放送後の時間差視聴（time shifting）につきなされているものであり、そのことについては、テレビ番組の著作権者が異論を述べていないので、それを著作権侵害と認定することはできないとした。

また、この事件は、無許諾の家庭内録音、録画が公正使用（fair use）の範囲に入るかどうかの問題にも検討を加えている。連邦最高裁判所は、公正使用の判断について、時間差視聴がその著作物の価値や潜在的販路を少なからず侵害する可能性があるかないかという点で米国著作権法107条4項の検

討を行っている。同条は、「批評、解説、ニュース報道、授業、研究、調査等を目的とする著作権のある著作物の公正使用は、著作権の侵害とならない」とし、その判定に必要な要素として、第4項が、「著作物の潜在的市場または価値に対する使用の及ぼす影響」を挙げている。本件では、はじめに、VTR使用の商業性を判断して、次に市場に与える影響を検討したうえで判決を下している。前者においては、VTRが商業的利益を得ることを目的としてコピーを作成することに使用されているのであれば、公正使用にあたらないが、もっぱら、時間差視聴を目的としていることから、公正使用であると推定されると判断する。後者、つまり、市場への影響については、非営利的であることの一事をもって公正使用と認めるのではなく、非営利的であっても、著作物の複製によって、著作権者が報酬を得ることが困難になり得る場合があることから、市場への影響という要素の検討が必要になると判断している。しかし、その著作物の潜在的な市場価値にこれといった影響のない使用であれば、著作権の創造へのインセンティブの保護を理由としてこれを禁ずる必要はないわけで、このような非営利的使用まで禁ずることは、反対に生ずる利益もないままに、アイデアへのアクセスを禁ずることにほかならない、とした。そのうえで、著作権の成立している著作物の商業的利用とは別に非営利目的の使用について考える必要があるときは、非営利でそれが公正利用にあたらないことを証明する必要がある、とした。具体的には、「主張する側が立証すべきは、その具体的な使用が害をもたらすものであることの証明」あるいは、「そのような使用が広く行われる場合にはその著作物の潜在的市場に悪影響を与えるべきの証明」で、この点の原告の立証がなされていないとして、本件では原告敗訴の判決を下している。

また、最高裁判決は、本件の地裁判断において示された「時間差視聴から生じる被害というものは空想上のものにすぎず、せいぜい言っても最小限のものにとどまる」ものであるとの判断や、時間差視聴によって視聴者はより多くの人々により多くの番組を見せることができるようになり、「原告や放送事業者、広告主にとっても利益があるといえないことはない」との判断を

引用しながら、この様な時間差視聴が視聴者に放送されたテレビ番組への自由なアクセスの機会を広げ、ついには社会的な利益を生み出すという考えは最高裁が下す判決を補強するものである、と述べている。<sup>(14)</sup>

この判決は、著作権法上の間接侵害の可能性を公正使用という視点から追求したものであった。そして、間接侵害の成立には、営利性という要素が加わる場合はもちろん、非営利的な場合であったとしても、それがすべての公正使用として違法性が阻却されるものではない点を指摘しているところは重要である。

また、判決では示されないものの最終消費者に対しても責任を負わせ得る状況が残されていると思われる。しかしながら、営利性という要素を重視することによって、著作権についての間接侵害は特許法上認定された間接侵害の構成に従うものとしてなされている点も注目できる。<sup>(15)</sup>

以上、米国における間接侵害の理論では、間接侵害者は、直接侵害の成立を前提として直接侵害者と同等の立場に立ち、責任を負うものとして、知的所有権全体で統一的に把握していると考えられる。

#### 4、我国におけるカラオケ・リース事件の 間接侵害事件としての位置づけ

我国においては、著作権法上の間接侵害を正面から判断した事例はない。しかし、いくつかの訴訟においては、原告側から間接侵害としての主張がなされていたものもある。昭和56年著作権法改正により立法で解決されるまでの間に争われたレンタル・レコードの訴訟における原告の主張には、間接侵害の理論が用いられていたものもある。その主張内容を概観した後に、カラオケ・リース事件についての考察を行う。

レンタル・レコード事件において原告であるレコード会社が、レンタル業者に対して行った主張は、複製概念を広げるものとして構成するものであった。つまり、「有形的な再生行為がレコード複製権の権利範囲に含まれること」と言うまでもない。そして、右の複製行為には自己の手による複製行為の

みならず、他人に有償で製品レコードを貸与して複製の機会を与える行為もまた包含される。換言すれば、顧客らの手により当該複製著作物から他の録音用テープ等に録音複製されるのに至るのが通常と解される客観的事実が存在する場合において、顧客に当該複製著作物を『賃貸』名義をもって有償で供与する行為は、著作権法上、複製行為に該当する<sup>(16)</sup>という主張であった。

カラオケ・リース事件<sup>(17)</sup>においては、カラオケ装置の設置者に対して著作権侵害を認めると同時にリース業者に対しても、一定の要件から著作権侵害の責任を負わせている。

ここで示された判断は、次のようなものであった。

「被告会社の業務用カラオケ装置のリース行為は、それ自体を切り離してみれば原告の管理著作物を侵害するものではないとしても、カラオケ装置により再生されるレーザーディスクに収録されている音楽著作物の大部分は原告の管理著作物であり、原告の許諾を得ずに同装置を使用することが即管理著作権の侵害となるというリース物件たる業務用カラオケ装置の現実の稼働状況を含めて全体として考察すれば、管理著作権侵害発生の危険を創出し、その危険を継続させ、またはその危険の支配・管理に従事する行為であると同時に、それによって被告会社は対価としての利得を得ているのであるから、右行為に伴い、当該危険の防止措置を講じる義務、危険の存在を指示警告するのが条理に適う」と、リース業者への注意義務を明確にしたうえで、被告リース会社は被告スナック経営者に対してこの様な注意義務を怠ったのみならず、「原告（ジャスラック）職員の事前の協力要請にも真摯に耳を傾けず、むしろ原告によるカラオケ管理の妨害行為の疑いすら招きかねない行為に及んだ」（括弧内筆者）として、被告リース会社に対して被告スナック経営者がジャスラックの管理する著作権を侵害するのを幫助し、これに加功したものであり、その幫助・加功について過失があるから、同被告（経営者）らとともに共同不法行為者たる地位に立つといわざるを得ない」（括弧内筆者）として共同不法行為としての責任を認めている。この事例においては、被告の経営するカラオケスナックが訴訟開始時に既に閉店していることから、



112条の差止めを原告が持ち出す必要はなく、純粋な同条の解釈としての指針にはなり得ないが、侵害行為の教唆者としての不法行為責任を負わせていることを認めたことは、間接侵害の効果の一つをリース業者に認めたものと考えられる。

この事件で示された注目すべきとされるもう一点は、リース会社に著作権侵害の危険防止措置を講じる義務について明言をし、かかる義務を履行しないことについて過失ある場合に共同不法行為責任がリース会社にも認められるとした点であった。しかし、この判断基準をどこまで普遍させて考えることができるか、ということになると疑問が残る。なぜならば、本件リース契約自体が、パーセンテージ・リースと言われる賃借料の支払方法で、それは賃借人がその販売及びサービスの提供によって得た総売上高等に対し、あらかじめ約定された一定歩合のリース料を支払う旨を定めた特殊なリース契約、判例によれば実質はリース料の算定方法につき特約のついた賃貸借契約と認定しているもの、という特殊なリース形態で、純粋なリース契約ではないからである。それゆえ、それ以外の単純なリース契約を締結したリース会社へ、普遍的にかかる注意義務を認定することはできない、と思われる。むしろこのような特殊なリース形態というものこそ、経営者による歌唱の勧誘がそのままリース業者の収入となる、教唆以外の何物でもないという結論を生むのである。したがって、この判決が示す射程距離は少ないものの、侵害者に対する主従関係のようなものが客観的に認定されれば（このことは直接侵害の発生をも意味しよう）、間接侵害の効果の一つとして、損害賠償についての共同不法行為責任を負わすことができる、<sup>(18)</sup>ということを意味しよう。

## 5、我国著作権法上の間接侵害の可否と法構成

以上、合衆国における判例や我国の判例について検討を加えてきた。そこで、我国の著作権法上果たして間接侵害を認め得る余地があるだろうか、もしあるとすればどのような法構成をもって認めることができるか、ということの検討を行う。

まず、著作権の保護客体の性質において特許法上のものと異なっている点を認識せねばならない。それは、間接侵害を認めるか否かに関わらず、著作権の権利侵害の起こる場面が多様性を秘めているという点である。一連のカラオケ事件の法構成において無許諾のカラオケ利用行為の違法性を判断するにあたり、裁判所が苦心したことでもある。歌唱行為を行っている最終的な利用者、いわゆるエンドユーザーと呼ばれる利益享受者においてもまた侵害行為をなす場合があり得るからである。それと同時に、無許諾のカラオケ利用行為は、判例理論に反対する学説が主張のように、カラオケ装置の設置者自体の演奏権侵害行為として、法構成をする事も可能である。言い換えれば、侵害行為の主体者が、あらゆる階層にあり得るという特徴である。もちろん、この場合であっても、エンドユーザーが、常に侵害行為についての責任を追及されるということではなく、当該行為が著作権法30条の私的利用の範疇に取り込まれることにより違法性を阻却するといった法構成で一定のエンドユーザーの著作物利用の便宜ははかられる。この点について、通常、特許権の侵害の場合には、エンドユーザーが侵害行為を行うことはなく、そのひとつ手前の段階、つまり製造及び流通の過程において侵害行為が発生する。このことは、特許法の侵害に関しては、当該行為が商業的用途にあるか否かの判断が重要なものとなることを意味するのであろう。<sup>(19)</sup>従って、著作権法上で間接侵害を認め得るための前提となる侵害行為の可能性を認定するにあたっては、商業的使用であるか否かの問題を考慮する必要性のほかに、私的使用の適否が考慮されなければならないということになる。この点においては、ベータマックス事件が公正使用についての判断をした構成も同じであろう。

さらに、これは権利付与にかかわる相違からくるものとして、特許権と同列に扱うことができない要素がある。我が国の特許法上、直接侵害との関係で争われていた中でもその指摘があるように、特許権は、出願によりその技術的範囲が一定のものに限定しうる、あるいは、その範囲を推認しうる、ということである。それに比べ、無方式での権利付与を行なう著作権においては、直接侵害自体の範囲が不明確となる虞がある。この点は、著作権に間

接侵害を認めるうえで特許権のそれをそのまま適用することができるか否かの判断を左右し、否定的な方向へ傾く要素である。

次に、著作権法112条と特許法101条の相違について言及しておく。特許法の間接侵害は、侵害をみなすことの中に、独立した侵害として認め得るかどうかの議論の余地を残していた。しかし、著作権法はあくまでも、著作権を侵害する者に対して、侵害の停止または予防に必要な措置として、「もつぱら侵害の行為に供せられた機械若しくは器具の廃棄その他侵害の停止又は予防に必要な措置」を請求できるという規定を置き、侵害者自体をその射程におくものである。しかし、同条2項は、「前項の規定による請求をするに際し」とも規定することから、「常に、第1項の規定による請求を前提として行われる必要<sup>(21)</sup>」があるという、直接侵害をまっぴら論ぜられるものである<sup>(22)</sup>。したがって、レンタル事件における原告の主張のように作者の有する権利を拡張する構成を採らない限り、侵害行為に供されるような製品を製造しただけのものを112条の「侵害する者」に加えることは、困難であろう<sup>(23)</sup>。とはいえ、著作権自体の権利拡張が全く認められないということとすると、侵害の意図をもって、直接侵害者に侵害に供しうる機器を供与する場合にも差止め対象とできなくなるという不都合が生じる。この場合には、単なる侵害に供された一つの機器の廃棄だけでは足りず、関連する全ての機器及び製造プラントも含め廃棄する必要のある場合もあろう。それゆえ、商業的行為をもってなされることを知りながらなされる機器の供与は、著作権の拡張として、供与者に対して112条を適用する必要があるであろう。しかしながら、かかる意図や認識のない供与者に対しては、権利拡張を行なう必要は認められず、同条の適用はない。ただし、かかる供与者であっても、侵害者が差止めを受けたことによって侵害に供された物自体として廃棄される場合には、そのことを受認する義務は生じるといえよう<sup>(24)</sup>。さらに、このことは、汎用品一般についてもあてはまることではあるが、著作権法に関する限り、この義務は、間接侵害の問題ではなく直接侵害の一効果である。したがって、同条は、営利性のあるものに対する差止め効果を認める得るという意味で、間接侵害の効果

を生じていると言える。

以上述べた著作権法と特許法との侵害形態の相違を前提に、差止め請求に関する間接侵害の可能性をもっぱら映像及び音楽著作物に関し例を設定し考えてみる。

プロテクトのかかったビデオテープを複製するような場合を考える。①甲によって著作権を侵害するために製造された機械（プロテクト解除装置付きビデオデッキのようなもの）を乙が使いプロテクトを解除し複製物を作って、売却したという場合、②甲の製造した機械は、何等侵害を目的としてつくられたものではなかったにもかかわらず、機能上侵害が容易であったために、それが、乙によって侵害行為に共され、著作物が複製され売却された場合である。これらは、複製機器の使用者乙が複製物を販売したことを共通項とする類型である。ここで、甲の行為を間接侵害と認める意味があるのは、甲の製造行程を廃棄できるかどうかであり、甲の侵害意図と乙の営利性を要件に、①では廃棄が可能となり、②では不可能となる。

営利性を問題としない場合の類型として、③乙が甲によつて製造された前述と同じ目的を持つ機械を使用したにも関わらず、乙が当該機械の性能を知らずに単なる録画機器として使用した場合、④甲の機械自体には、何等侵害物を創り出す目的がないにも関わらず、乙が侵害物を作成した場合、が想定される。③については、当該製品からなんらの損害すら生じないものであり、著作権法112条の規定が間接侵害を明確に規定しない限り、乙の機械を含め、甲の責任を問われることはない。④は、私的利用の現行法における概念に変更が加わらないとすれば、②の類型と同様に扱うことができる。

## 6. まとめ

以上、著作権の間接侵害について種々論じてきたが、現行著作権法112条がその文言上も特許法のみなし侵害規定と大きく隔たっていることから、同条のみをもって、著作権法上の間接侵害を認める根拠条文とすることはできない。しかし、このことをもって、著作権における間接侵害がないというこ

とではなく、一定の要件、間接侵害者の侵害意図と直接侵害の成立あるいは可能性が客観的に認識される（いわゆる営利性）をもって、同条が、特許法上の間接侵害と同じ効果を付与することがあるという限りで、間接侵害は生じる。また、著作権の間接侵害は、著作権が特許権と違い私的利用を適法とする場合が多い以上、民法上の不法行為（共同不法行為）における構成での救済で充分と思われる。

以上、本稿においては、著作権法における間接侵害の問題について、カラオケ事件を下敷に種々考察してきた。未だ論及の不十分な箇所や試論の域を出ないと思われる部分も多々あった。それらはまた、今後の研究課題ともし、これまでの研究の成果について大方の御批判を賜れば幸いである。

#### 注

- （１） 特許法101条は、「侵害とみなす行為」という見出しで、特許権の間接侵害を規定している。同一の見出しを著作権法に求めると113条の「侵害とみなす行為」との規定になるが、同条は、特許法101条で規定されている侵害を目的として輸入する行為と知情頒布行為のみを著作権の「みなし侵害」としていることから実質的には、著作権法112条２項をもって比較対象の規定と考える。
- （２） 吉藤幸朔『特許法概説』（第10版）、有斐閣、平7、373頁。松本重敏氏は、「結合発明として複数の要素の結合によりなる場合、その一部の要素の製造販売は、特許請求範囲との比較においては、他の要素を欠如しているから、技術的範囲に属するとはいえない。しかし、その一切の要素が、当該特許発明の実施にのみ用いられるもので、他の用途の存しない場合は、この一要素は結局、最終的な直接侵害の遂行に役立つ」ので、間接侵害が必要である、としているのも同趣旨のものと思われる。中山信弘編『注釈特許法（上）』（第二版・増補）（松本重敏）、青林書院、847頁。
- （３） 中山編・前掲書、850－851頁。
- （４） 吉藤・前掲書、373頁。
- （５） 前掲書、373頁。
- （６） 東地判昭56年２月25日（交換レンズ事件） 無体集13巻１号139頁 判時1007号72頁。
- （７） 大地判昭54年２月16日 無体集11巻１号48頁 判時940号77頁。
- （８） 中山編・前掲書、847頁。
- （９） この点の解釈については、訴訟上誰が如何なる立証責任を負うかという問題もある。この場合、特許権者から訴えられた侵害者が反証として他に使用用途が

あることを立証すると解することが正当であろう。というのも、他に使用用途があることの立証は、侵害者の防衛の手段として考えられるからである。吉藤・前掲書、373頁及びドナルド・S・チザム／紋谷暢男訳『アメリカ特許法とその手続き－米国特許法概論－』、229頁参照。

- (10) チザム・前掲書、229頁。
- (11) Aro Manufacturing Co. v. Convertible Top Replacement Co., 365 U.S.336, 141 U.S.P.Q.681 (1964).
- (12) ステファン・P・ラダス／豊崎光衛＝中山信弘監修『ラダス国際工業所有権法Ⅰ』、AIPPI・JAPAN、昭55、362頁。
- (13) Sony Co. v. Universal City Studio, 104 S.Ct. 774 (1984). 時間差視聴における問題とは別に家庭内録音、録画（いわゆるホーム・テーピング）についても合衆国においては訴訟として争われるケースが増えている。そのひとつであるサミー・カーン対ソニー事件においては、DAT 録音機及びDAT テープによって、消費者が家庭内において音楽著作物を無許諾で完全にコピー（録音）することを誘発し、援助することが、著作権の寄与侵害として認められることの確認と販売の差止を求めたものであった。この事件自体は、最終判決にいたらず和解で終了している。この事件については、岡邦俊『著作権の法廷』、ぎょうせい、平3、206頁以下参照。
- (14) この事件については、原審のときから白熱した議論が続けられたと思われる、カリホルニア中央地区連邦地方裁判所では、著作物の公正使用であり著作権の侵害とならず、かりにVTRの使用により家庭内使用が侵害的な使用になるとしても、製造者たる被告が寄与侵害者としての責任を負うことはない、と原告敗訴の判決を下している。これに対して、控訴審の第九巡回区連邦控訴裁判所は、VTRの家庭内使用に公正使用を認めず、地裁判決を破棄している。又、最高裁判所判決においても、5対4の僅差で地裁判決を支持することになる。
- (15) 角田政芳「著作権の間接侵害論 一序説一」特許研究16、20頁参照。
- (16) 東地決昭59年4月6日 著作権関係判例集IV、618頁。この事件は、最終判決に至らず、原告の主張が認められ、仮処分によって決着がはかられた。
- (17) 大阪地判平6年3月17日 判時1516号116頁。
- (18) 拙著「カラオケ・リース事件－カラオケとリース業者の共同不法行為責任－」（判例研究），著作権研究22巻，147頁以下参照。
- (19) この点については、拙著「カラオケに関する著作権法上の問題」比較法制研究第18号，85頁以下でも，論及してある。
- (20) この点について，チザム教授が特許権について言われていることは，まさに当を得ているといえるであろう（前掲注10）。また，エンドユーザーが侵害行為をすることと，販売者が非営利のエンドユーザーに販売することとは別論である。
- (21) 加戸守行『著作権法逐条講義』（改訂新版），著作権情報センター，平6，549頁。

- (22) この意味からいえば、著作権において間接侵害というよりも、米国のように、寄与侵害あるいは、寄与的侵害と表現する方が適切のように思われる。
- (23) 112条1項の「おそれのある者」の中に、間接侵害者を含み得るようにも読むこともできるが、この文言は「きわめて不明確な概念であり、過度に拡張される危険性をはらんでいるので警戒を要す」（半田正夫『著作権法概説』（第6版）、一粒社、平5、295頁）べきものである。それゆえに、本稿では、あくまでも、直接侵害のおそれがある者と考え、間接侵害の問題とは切り放すこととした。
- (24) このような受認義務といっても、侵害者に対して、侵害作製機器が売却されているような場合には、当然問題とならない。レンタルやリースのような所有権が供与者に留保されている場合に限定されよう。このような権利状態の場合の受認義務は、所有権侵害による損害賠償を放棄するということではなく、その物としての返還請求はできない、との意味であろう。